



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 スガイ化学工業株式会社
コード番号 4120 URL <https://www.sugai-chem.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）野間 修
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 管理本部長 （氏名）種治 崇 TEL 073-422-1171
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	3,920	△9.9	137	△69.2	208	△62.1	188	△49.8
2025年3月期第3四半期	4,352	△21.2	447	△33.2	549	△25.8	375	△24.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	144.34	—
2025年3月期第3四半期	287.37	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	11,750	7,823	66.6
2025年3月期	11,477	7,452	64.9

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 7,823百万円 2025年3月期 7,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	70.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	6,650	0.4	350	△35.3	430	△33.3	300	△17.4	229.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	1,373,000株	2025年3月期	1,373,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	66,615株	2025年3月期	66,611株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	1,306,387株	2025年3月期3Q	1,306,407株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期損益計算書に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
3. 補足情報	7
[期中レビュー報告書]	8

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、自動車産業を中心に米国の通商政策による影響が見られるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等を背景に緩やかな回復が続きました。今後の見通しについては、各国の通商政策等の影響を受けた経済動向や物価上昇が個人消費に及ぼす影響など、景気を左右する要素が数多存在しており、引き続き注視が必要です。

このような状況の中で、総売上高は3,920百万円となり、前年同期（4,352百万円）に比べ432百万円（9.9%）の減収となりました。

国内売上高は、主力の農薬中間物が昨年度並となる一方で、機能性中間物が増加したものの、医薬中間物が顧客の在庫調整により大幅に減少したことにより、3,666百万円と前年同期（3,897百万円）に比べ230百万円（5.9%）の減収となりました。

輸出売上高は、機能性中間物が増加したものの、医薬中間物が国内同様顧客の在庫調整により大幅に減少したことにより、253百万円と前年同期（455百万円）に比べ201百万円（44.3%）の大幅な減収となりました。これにより、輸出比率は6.5%（前年同期10.5%）となりました。

利益につきましては、売上高の減収、製造稼働率の低下等により、営業利益は137百万円（前年同期 447百万円）となりました。営業外収益で、受取配当金70百万円等を計上したこともあり、経常利益は208百万円（前年同期 549百万円）、四半期純利益は188百万円（前年同期 375百万円）と各段階利益とも大幅な減益となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ273百万円増加の11,750百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金は521百万円減少しましたが、投資有価証券が時価の変動により397百万円、商品及び製品が368百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ97百万円減少の3,927百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金は144百万円増加しましたが、解体撤去引当金が126百万円、訴訟損失引当金が78百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

また、純資産は前事業年度末に比べ371百万円増加の7,823百万円となり、自己資本比率は66.6%（前事業年度末 64.9%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月8日の決算発表時における業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	409,418	345,014
受取手形及び売掛金	2,479,414	1,957,570
電子記録債権	—	1,891
商品及び製品	1,893,145	2,261,777
仕掛品	106,708	179,036
原材料及び貯蔵品	511,980	609,514
その他	108,697	96,799
貸倒引当金	△7,461	△5,896
流動資産合計	5,501,903	5,445,708
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	716,158	760,559
機械及び装置（純額）	1,237,602	1,185,055
土地	1,326,744	1,326,744
その他（純額）	713,230	732,325
有形固定資産合計	3,993,735	4,004,684
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	15,813	37,542
特許権仮勘定	14,113	19,920
無形固定資産合計	29,926	57,462
投資その他の資産		
投資有価証券	1,763,585	2,160,911
関係会社株式	3,819	3,819
その他	192,077	86,194
貸倒引当金	△8,021	△8,019
投資その他の資産合計	1,951,460	2,242,905
固定資産合計	5,975,122	6,305,051
資産合計	11,477,025	11,750,760
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	738,263	883,075
電子記録債務	—	41,106
短期借入金	700,000	800,000
1 年内返済予定の長期借入金	440,000	362,500
未払金	211,864	155,765
未払費用	280,389	252,674
未払法人税等	63,052	7,994
未払消費税等	—	5,319
賞与引当金	100,816	35,334
解体撤去引当金	126,106	—
その他	125,833	193,873
流動負債合計	2,786,327	2,737,644
固定負債		
長期借入金	705,000	635,000
退職給付引当金	410,993	435,196
訴訟損失引当金	78,450	—
その他	43,678	119,182
固定負債合計	1,238,122	1,189,378
負債合計	4,024,449	3,927,023

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金	2,016,543	2,016,543
利益剰余金	2,485,191	2,582,304
自己株式	△105,775	△105,783
株主資本合計	6,905,959	7,003,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	546,616	830,023
繰延ヘッジ損益	—	△9,350
評価・換算差額等合計	546,616	820,673
純資産合計	7,452,576	7,823,737
負債純資産合計	11,477,025	11,750,760

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年12月31日)
売上高	4,352,956	3,920,446
売上原価	3,252,688	3,113,351
売上総利益	1,100,268	807,094
販売費及び一般管理費		
発送運賃	17,515	16,644
従業員給料及び手当	258,174	270,554
賞与引当金繰入額	11,381	11,374
退職給付費用	15,778	15,067
その他	349,890	355,627
販売費及び一般管理費合計	652,740	669,267
営業利益	447,527	137,826
営業外収益		
受取利息	2	21
受取配当金	56,906	70,280
為替差益	6,225	4,455
補助金収入	14,846	4,605
サンプル売却益	25,414	5,919
その他	12,208	8,173
営業外収益合計	115,602	93,455
営業外費用		
支払利息	7,447	10,358
訴訟関連費用	—	5,097
その他	6,578	7,599
営業外費用合計	14,025	23,055
経常利益	549,105	208,227
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	—	※ 38,450
解体撤去引当金戻入額	—	8,506
受取保険金	—	30,400
特別利益合計	—	77,357
特別損失		
固定資産除却損	16,220	16,889
その他	1,070	2,859
特別損失合計	17,290	19,748
税引前四半期純利益	531,814	265,835
法人税、住民税及び事業税	112,818	3,917
法人税等調整額	43,574	73,358
法人税等合計	156,392	77,275
四半期純利益	375,422	188,560

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

当社の四半期財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）及び当第3四半期累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期損益計算書に関する注記）

※ 訴訟損失引当金戻入額

元従業員遺族が当社を相手方として提起した訴訟に関して、福井地方裁判所が当社に損害賠償額及びその遅延損害金を元従業員遺族へ支払うよう命じた2025年4月17日の判決（以下、第一審判決という）に従い、当該訴訟に関して将来発生しうる損失の見積額として、第一審判決で言い渡された損害賠償額の全額及び前事業年度末までの日数経過を勘案した遅延損害金を算出し、訴訟損失引当金として計上しておりましたが、2025年10月1日に和解が成立しましたので、和解金との差額を訴訟損失引当金戻入額として特別利益に計上しました。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	336,479千円	369,513千円

3. 補足情報

(生産及び販売の状況)

当社は、単一セグメントであるため、製品の種類別ごとの生産及び販売の状況を記載しております。

① 生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	
区 分	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
医薬中間物	958,059	18.5	560,370	14.5
農薬中間物	3,509,023	67.9	2,532,746	65.4
機能性中間物	457,415	8.8	453,354	11.7
界面活性剤	247,076	4.8	324,720	8.4
その他	—	—	—	—
合 計	5,171,575	100.0	3,871,192	100.0

② 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	
区 分	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
医薬中間物	820,853	18.9	194,383	5.0
農薬中間物	2,670,146	61.4	2,696,374	68.8
機能性中間物	471,436	10.8	624,943	15.9
界面活性剤	297,904	6.8	280,398	7.2
その他	92,615	2.1	124,346	3.1
合 計	4,352,956	100.0	3,920,446	100.0

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月6日

スガイ化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 卓也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 炭 廣 慶 行
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第75期事業年度の第3四半期会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。